

# ⑧ 人口減少下における農福連携促進事業

## 障がい者支援課

令和7年度予算案	32,768千円
令和6年度予算額	2,850千円

### 1 目的

障がい者就労施設の利用者の農業分野での就労を促進することによって、障がい者の働く場の拡大や工賃向上が図られるほか、自然に触れあいながら身体を動かして働くことは、心身への好影響や生きがいづくりにつながることが期待される。

また、農業分野における新たな働き手の確保につながり、農業分野の人手不足を緩和・解消を図ることができる。

### 2 農福連携の現状と課題

#### (1) 障がい者が農業分野で活躍

農作業には、除草、種まき、植付け、剪定、収穫、選別、箱(袋)詰めなど、単純作業の繰返しが多く、これらの作業を細分化し、障がい者一人ひとりの特性に合った作業を担ってもらうことによって、障がいがあっても十分戦力として活躍できる。また、貴重な農業従事者の確保等につながるため、農福連携を実施している農家から高く評価されている。

#### (2) 農家への認知度が低い

農福連携の仕組みやメリットを理解している農家が少なく、障がい者の活躍の場は限られているため、コーディネーターによる農福連携に取り組む農家の開拓、現場見学会、意見交換会の開催等を通じて、農家への認知度を高める必要がある。

◇農福連携について知らなかった農家は **65.3%**\*<sup>1</sup>

\*<sup>1</sup> 「農林水産統計」(農林水産省 (R4.3)) より

#### (3) 農家とのマッチングと農業指導の体制強化が必要

農福連携に取り組む農家の開拓、障がい者就労施設と農家とのマッチングを進めるためには、東北中南信の各地域に専任のコーディネーターが必要である。

農家が障がい者を働き手として受け入れるに当たり、作業の細分化、見える化をした上で、個々の障がい者の特性を考慮して、作業を割り当て、技術指導を行うために、技術指導員や農福連携サポーターによる支援が不可欠である。

コーディネーター、技術指導員、サポーターによる支援体制の構築は、喫緊の課題である。

◇農家を感じる課題：障がい者等に農作業の手順や技術を教えること **41.5%**\*<sup>2</sup>

⇒求める支援：マッチングを行う組織やコーディネーターの充実 **45.6%**\*<sup>2</sup>

◇福祉事業所を感じる課題：障がい者等の適性に合った作業の創出 **48.5%**\*<sup>2</sup>

・農業を希望する障がい者等の情報提供 44.4%

・障がい者等の農作業中の安全や健康管理 35.0%

\*<sup>2</sup> 「農福連携に関するアンケート調査」((一社)日本基金 (R5.3)) より

### 3 事業内容

#### (1) 農業分野における担い手創出・事業所技術支援

##### ○農福連携促進コーディネーターの配置（4名）

- ・作業依頼をする農家と仕事を受注したい事業所のマッチング
- ・農業を始める事業所の支援（スタートアップ支援）
- ・農業に取り組む事業所と民間企業との連携支援（六次産業化支援）

##### ○農福連携技術指導員の配置（2名）

- ・農業の専門的な技術について事業所に指導
- ・農福連携サポーターに対する相談支援

##### ○農福連携サポーターの派遣

- ・作業の切り出しや役割分担、作業等の指導や指示、補助などを担当（農業版ジョブコーチとしての役割）



#### 課題に対するアプローチ・事業による効果

##### ■ 農業側の課題である担い手不足・人材確保に対応

- ・ R 5 農福連携実施の農業経営体数：106 件
- ⇒ 農業に携わる人材を確実に創出できる

##### ■ 福祉側の課題である活躍する場所の提供、工賃向上に対応

- ・ 農福連携をする事業所の増加  
→ 障がい者の活躍の場が拡大している
- ・ R 5 県全体の平均月額工賃額：23,301 円  
うち、農業をしている事業所の平均月額工賃：24,402 円  
うち、県農福連携事業を活用している事業所の平均月額工賃：26,766 円  
→ 農福連携を実施し、かつ県事業を活用した事業所の工賃は高い
- ⇒ 今後の事業拡大により更なる工賃アップを図ることができる

#### (2) 農福連携 PR・推進拡大支援

##### ○農福連携の認知度向上（優良事例の発信・農作業現場の見学会）

- ・ 農業者の農福連携の認知度が課題  
→ 農作業現場の見学会を開催することで認知度向上・施設外就労の推進による農業従事者の人材確保を図る

##### ○農業器具購入・レンタル補助支援

- ・ 福祉事業所へ補助
- ・ 福祉事業所等の現場からの要望があったことから補助を行うことにより現場での課題の解消を図る。